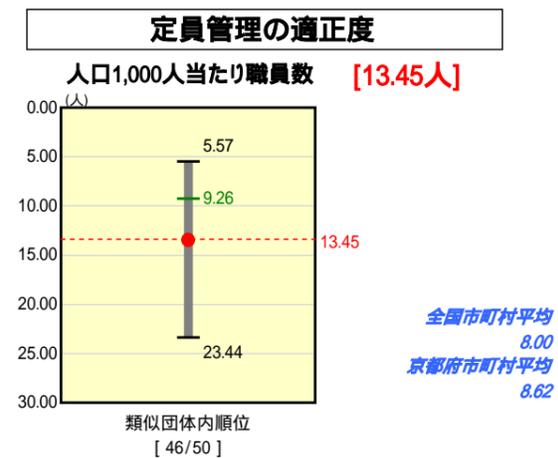
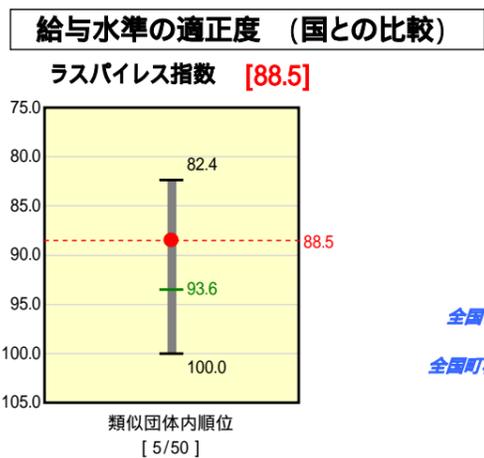
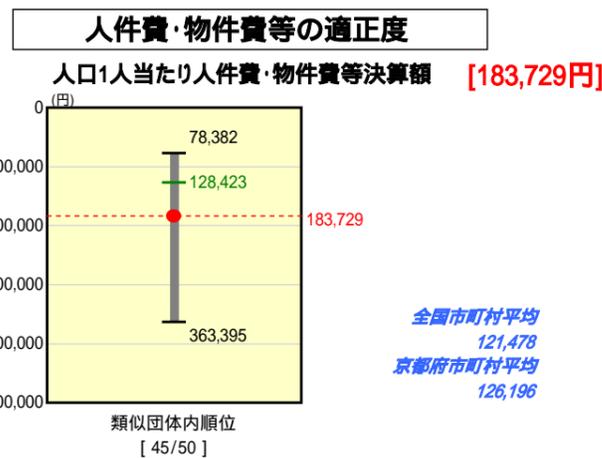
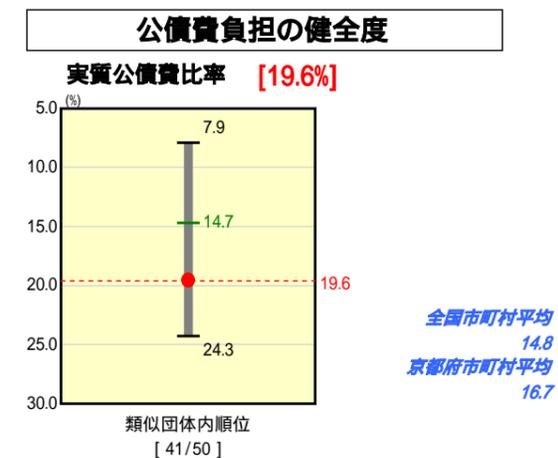
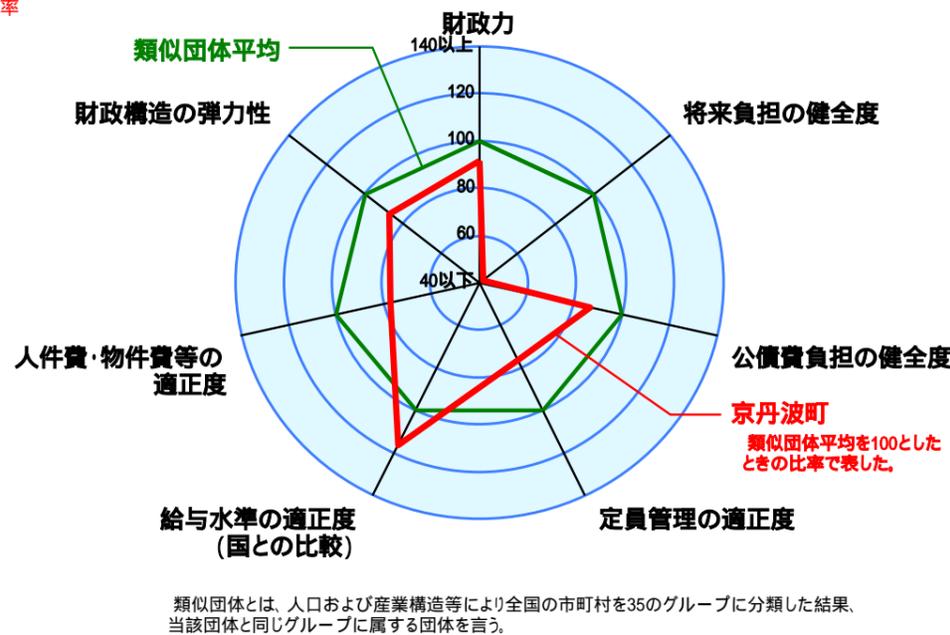
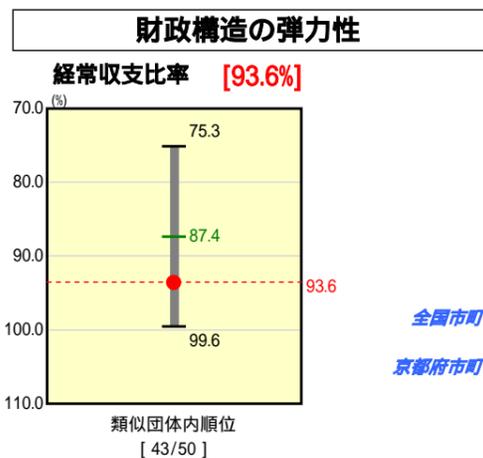
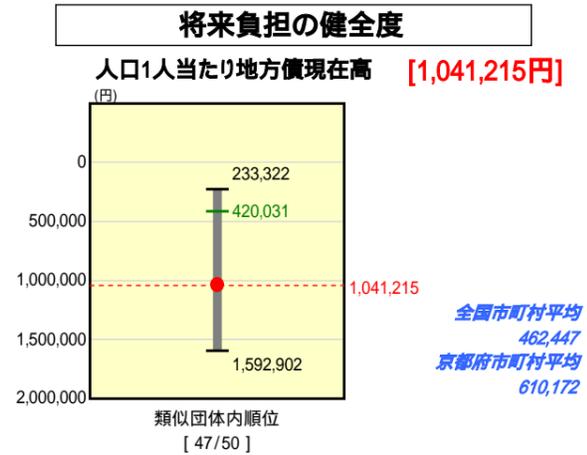
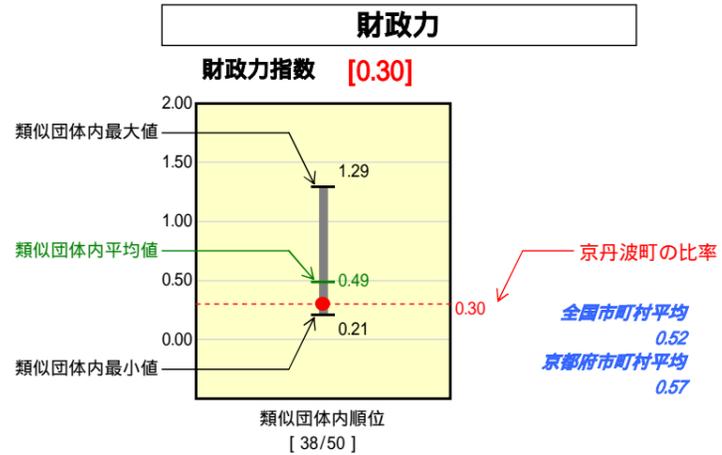


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

京都府 京丹波町

人口	17,618	人(H18.3.31現在)
面積	303.07	km ²
歳入総額	12,731,767	千円
歳出総額	12,289,926	千円
実質収支	372,046	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力(財政力指数)】

平成17年10月11日に旧丹波町、旧瑞穂町及び旧和知町が合併し、京丹波町となり、合併による財政基盤の強化が図られたところである。しかしながら、類似団体平均を下回っている状況であり、今後とも、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、町税の徴収率向上や滞納徴収体制の強化等を行い、財政基盤の強化に努める。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】

扶助費及び公債費の増加により、比率は年々悪化傾向にある。現在、定員適正化計画を策定し、人件費や事務経費の削減に取り組んでいる。また、経常経費の抑制にも努めるとともに、町税等の徴収率の引き上げ等にも積極的に取り組む。

【給与水準の適正度(ラスパイレズ指数)】

類似団体平均に比べ低い水準であり、今後給与の適正化を図る。

【公債費負担の健全度(実質公債費比率)】

類似団体平均に比べ高い水準であり、基準数値の18.0%を大幅に超えている状況である。現在、「公債費負担適正化計画」を策定し、計画に基づき平成24年度までに基準数値の18.0%を下回るように鋭意取り組んでいる。

【将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)】

平成17年度中に合併し、地方債の発行額を抑制していることから、新発債の発行は減少傾向に転じている。しかしながら、債務残高は前年度(旧町合算額)から微増しており、今後はさらに新規発行を抑制し、財政の健全化に努めるとともに、公債費の繰上償還を行い、公債費全体の規模縮小を継続的に行う。

【定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)】

平成17年度中の合併により、旧3町の職員を擁することとなったため、類似団体の平均を上回っている。現在、定員適正化計画を策定し、合併前の平成17年4月1日現在の旧3町職員数合計382人(教育長3人および常勤的臨時職員40人を含む)から、70人(縮減率 18.32%)を削減し、平成22年4月1日には312人体制を目標と定め、職員数の適正化に鋭意取り組んでいる。

【人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】

人件費及び物件費が類似団体平均を上回っているのは、平成17年度中の合併に伴う職員数の増加によるところが大きい。職員数の適正化に努めるだけでなく、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度等を積極的に導入するなど、委託化を進め、コストの低減を図る。